

## 1. 事業の必要性・概要

我が国の家庭部門からの二酸化炭素排出量は、2011年度時点で、1990年度比約50%増の顕著な伸びを示しており、効果的な削減対策を行うことが喫緊の課題となっている。多くの諸外国では、家庭部門における各種データを公的統計として整備しているが、我が国では家庭におけるエネルギー消費実態、エネルギー機器の使用状況など、家庭部門における二酸化炭素排出削減対策の立案や対策の実施状況の評価のために重要な情報が不足しており、今後の地球温暖化対策の推進にあたっては、早急にこれらの情報を系統立てて整備していく必要がある。

## 2. 事業計画（業務内容）

家庭からの二酸化炭素排出実態を把握する統計調査について、全国規模の試験調査を通年で行い、平成28年度以降の本格実施に向けた課題の抽出や必要な標本数の検証等を行う。また、自家発電、蓄電池、電気自動車等の普及が進んだ場合の二酸化炭素排出・エネルギー消費の実態把握の方法及び統計のあり方についての検討等を実施する。

## 3. 施策の効果

これまで十分に把握できていなかった家庭からの二酸化炭素排出実態を正確に把握することにより、家庭部門における地球温暖化対策・施策の効果や課題を明らかにし、効果的・効率的な政策立案・実施を実現することができる。

## 背景・目的

- 家庭部門からのCO2排出量は**右肩上がり**（90年度比**50%増**）。早急に実効ある対策を打つ必要。
- 一方で、家庭部門においては、生活スタイル・家電製品等の使い方が多様化され、**実態は把握できていない**。対策の進捗把握や削減ポテンシャル評価等も不十分。
- **家庭部門における実効ある対策**の検討・実施・効果検証のため、CO2排出実態を継続的に把握する**統計整備が急務**。

## 事業概要

家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務（2億円）

## 事業スキーム

委託対象：民間団体等

実施期間：平成24年度～平成27年度 試験調査、平成28年度～ 本格実施

## 期待される効果

- 排出構造に基づいた**抜本的対策**の実施

H22～23年度

事前  
検討

- 基礎調査  
⇒ ・統計のあり方の検討  
・調査サンプル数の検討  
・設問項目の検討

- 既存の関連統計の調査
- 既存統計を活用した情報整備の可能性検討

H24～25年度

試験  
調査

- 試験調査（政府統計）  
（北海道700世帯、関東甲信1,000世帯）  
⇒ ・必要サンプル数の検証  
・調査項目の優先度の評価
- 実測調査（北海道20世帯、首都圏35世帯）  
⇒ CO2排出・エネルギー用途分析のための基礎情報整備

- 家計調査の元データの活用による、実態把握の実現可能性の検証  
⇒ 家計調査では実現不可能であることを確認
- 既存統計への相乗り調査実現可能性の検討

H26～27年度

- 最終検証調査の実施（全国8,000世帯）  
⇒ 平成28年度以降の本格実施に向けた課題の抽出、必要な標本数の検証等
- 自家発電・蓄電池・電気自動車等の統計への反映検討

- 調査の合理化・効率化の検討
- エアコン等の実態把握調査  
⇒ 消費電力の大きい家電を対象に、スペック、保有数、電力消費量、使用方法等を調査し、CO2排出実態を把握

H28年度～

本格  
実施

- 新たに、家庭部門に関する統計（政府統計）を整備  
⇒ 定期的かつ継続的に、世帯類型等の属性別の詳細なCO2排出・エネルギー消費実態を把握  
⇒ 実効的な対策の立案・実施・進捗の把握、効果検証

基礎情報

進捗把握  
効果検証

家庭部門  
温暖化対策